令和６年度

事業報告

（令和６年４月１日～令和７年３月31日）

令和７年５月14日

一般社団法人　日本出版取次協会

＜事業＞

1.　取協読書推進事業「読み聞かせ会」継続（公益目的支出計画実施継続）

(1)　開催目的

①読み聞かせ会開催による店頭活性化、出版文化の発展

②社会貢献・生涯学習の機会促進のための読書推進事業の継続的実施

(2)　実施日

2024 年度「読み聞かせ会」開催については、「BOOK MEETS NEXT の秋の読書推進月間」に合わせて開催する。また、開催状況等を踏まえたうえで再開催について検討する。

(3)　目標書店数　250 書店（2023 年度実績 230 書店 2022 年度実績延べ 204 書店（再開催含む）2020 年度・2021 年度は開催中止）

(4)　今年度予算　500 万円（前年事業費予算 430 万円）

（謝礼費、拡材、読書アンケートキャンペーン費用など）

(5)　協賛依頼団体

出版文化産業振興財団(JPIC)、日本児童図書出版協会、日本書店商業組合連合会、子どもの読書推進会議

◆実績

2024 年度「読み聞かせ会」については、「BOOK MEETS NEXT2024」(10/26～11/24)による出版業界一丸でのイベント促進、店頭の活性化、読書推進事業の継続的実施を目的に開催する事とした。実施日は 2024 年 10 月 26 日から 2024 年 12 月 22 日までの期間内の土・日・祝日で書店が希望する日。7 月上旬より理事会、運営委員会、JPIC 連携 PT、書籍研究委員会に書面での報告を行い、8 月 19 日より各取次会社経由で開催書店の募集を開始した。実績は以下の通り。

開催書店実績　270 書店

開催費用実績　518 万円（今年度予算 500 万円）

＜推進・重点テーマ＞

1.　持続的な出版配送の取り組みへの対応

持続的な出版配送の取り組みについては、ドライバーの労働環境改善、働き方改革を中心に、土曜休配日の増加、業量の平準化、配送のリードタイム緩和、他業界商材混送の開拓などさまざまな施策を行ってきた。

2023 年度は、「2024 年問題」の対応として「輸送スケジュールの変更」「週 5 日以内稼働及び設定した土曜休配日を全て完全休配日化」を日本雑誌協会と連携して実現した。しかし、その中においても雑誌の売上及び業量減少に歯止めがかからず 1 個あたりの物流コストが上昇し続けている。取次各社にとって、今後も上昇続ける物流コストは大きな負担となるため、継続的な対策を講じる必要がある。上昇の続く物流コストの問題は業界全体で取り組む課題と捉え、早急に物流コスト抑制の検討に入りたい。

テーマは下記の通り。

(1) 物流コスト抑制の検討(出版流通改革委員会・輸送研究委員会)

①日本書籍出版協会、日本雑誌協会など出版団体を通じ、出版配送の危機的状況について、理解と啓蒙を図る。

②輸送コストを業界全体でどのように負担していくかの検討

③既存の出版流通ルールの見直し

④現状の輸送体制見直しと、それに連動した取次での庫内作業方法の見直し

⑤他業種、他業界との輸送面での協業を模索

⑥出版輸送網の DX 化推進

◆実績

「働き方改革法」の改正をはじめとした昨今の物流を取り巻く環境が大きく変化しており、出版物の継続的且つ安定的な輸送における現状と課題について、7 月 23 日に「出版輸送を取り巻く環境変化について」説明会を出版クラブビル（オンライン併用）で開催した。当日は事前登録ベースで 633 名（会場 109 名、オンライン 524 名）が参加した。

説明会当日の資料は、7 月 24 日より取協 HP で掲載を開始した。また、本内容について、12 月に発行した出版再販・流通白書の冒頭 4 ページで特集が組まれた。

登壇者：【取協】近藤会長、奥村副会長、田仲出版流通改革委員長、中西出版流通改革副委員長

【書協】小野寺理事長、野間流通委員長

(2) 雑誌協会合同 PT の取組強化(出版流通改革委員会・輸送研究委員会・雑誌研究委員会)

両団体で商品の鮮度と売上を最大限に考え、そのうえで流通面に配慮した効果的な輸送計画、業量平準化などを引き続き検討していく。

①2025 年度年間発売日カレンダーの策定～週 5 日以内稼働・完全土休配の定着～

②雑誌の業量平準化

※また、上記（1）物流コスト抑制の検討①～⑥を必要に応じ、PT の議案として提案する。

◆実績

2025 年度　年間発売日カレンダーについて

2022 年度より実現している週 5 日以内稼働に基づき、全ての週で 5 日以内稼働になる様に設定した。但し日書連からの強い要望により、4 月第 2 週の 4 月 12 日は稼働日とした。それらを踏まえた結果、年間稼働日 253 日・土曜休配設定 36 回となる。

この案は両団体の 9 月期理事会で承認され 10 月 18 日にリリースされた。

2025 年度「年間発売日カレンダー」

【年間稼働日】　253 日（休配日 36 日、全て完全休配日）

（2024 年度　年間稼働日 253 日　休配日 37 日、全て完全休配日）

年間稼働日 253 日間

ゴールデンウィーク		4/29(火)、5/3(土)、5/5(月)、5/6（火） ※カレンダー通り
夏期統一休暇		8/13(水)付 ～ 8/15(金)付
年末年始	年内最終	雑誌　12/25(木)午前搬入　12/27(土)付 書籍　12/25(木)午前搬入　12/27(土)付
	年　始	雑誌　12/26(金)午前搬入　1/5(月)付 全国一斉 12/27(土)午前搬入　1/6(火)付 以後平常 書籍　12/26(金)午前搬入　1/5(月)付 全国一斉 1/5(月)午前搬入　1/7(水)付 以後平常

休配日 年 36 回 （土曜日付）	月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
	日	5	17	7	5	2	6	4	1	6	10	7	7
		19	24	14	12	9	13	11	15	13	24	21	14
		26	31	21	19	23		25	22	20	31		28
				28		30							

(3) 雑誌業量平準化の推進(雑誌研究委員会)

①数値目標

2024 年度より冊数基準に加えて点数基準も設定する。毎営業日で業量基準 100 に対して上限と下限 25%以内に調整を行い、冊数基準達成率 75%以上、点数基準達成率 85%以上を目標とする。

◆実績

2024 年度 4 月～3 月の冊数基準累計達成率は 72.3%と目標である 75%に対して 2.7%未達となった。

2024 年度 4 月～3 月の点数基準累計達成率は 83.4%と目標である 85%に対して 1.6%未達となった。

(4) 書籍業量平準化の推進（書籍研究委員会）

①数値目標

2024 年度より毎営業日の新刊＋注文品の出荷個数を月別平均出荷個数 100 に対して上限と下限 15%以内に調整を行い、その達成率 70%以上を目標とする。

◆実績

2024 年度 4 月～3 月の業量平準化累計達成率は 76.2%と目標である 70%に対して 6.2%達成となった。

2. 出版関連団体との連携強化

（1）JPO

①JPRO 雑誌データ連携(JPRO 促進委員会・雑誌研究委員会)

・定期雑誌のデータ登録の拡大促進

・搬入受付業務への活用推進

◆実績

今期 JPO の JPRO 内に発足した雑誌登録推進部会と合同で、定期誌の登録率 80%以上を目標としたが、2024 年度 4 月～2 月期累計の定期誌・増刊の JPRO 登録率は 49.5%、ムックは 67.4%にとどまっている。2024 年 4 月時点では、6 月に仕様確定、9 月にシステム開発、12 月にリリース予定であったが、開発スケジュールが大幅遅延。現在、雑誌進行委員会へのデータ連携テストを実施している段階となる。現時点では、2025 年 7 月発売分の登録よりスタートを予定している。システム開発が遅れたこともあり、出版社の登録拡大促進は 2025 年度に改めて行う

3 月 14 日に JPO 主催の JPRO 説明会が開催され JPRO データを活用した雑誌発売日申請について牧野雑誌研究委員長が登壇して説明を行った。

②定期刊行物コード（雑誌）運用見直し(情報システム研究委員会)

◆実績

2024 年 12 月 JPO より定期刊行物コード（雑誌）運用の変更についてリリースを行った。

3 月 14 日に JPO 主催の JPRO 説明会が開催され JPO の雑誌コード管理委員会委員長が登壇して説明を行った。

（2）JPIC

①BOOK MEETS NEXT との連携(JPIC 連携 PT)

・取協「読み聞かせ会」継続開催

・BOOK MEETS NEXT 推進企画とりまとめ及び推進

◆実績

「BOOK MEETS NEXT2024」(10/26～11/24)の各種イベントに関する打合せや JPIC の活動に関する協力・促進を行った。

②「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟」における提言内容のフォローアップ及び経済産業省との連携

◆実績

「関係者から指摘された書店活性化のための課題（案）」パブリックコメント対応について周知を行った。

③上野の森親子ブックフェスタ協力(書籍研究委員会)

◆実績

上野の森 親子ブックフェスタを 2024 年 5 月 4 日～5 月 5 日まで開催。開催時、好天に恵まれ来場者数 28500 人（前年比＋2200 人）及び売上金額 3300 万円（前年比＋150 万円）とも前年を上回った。2024 年度の搬入・搬出の物流業務を日販で請け負った。（2025 年度はトーハンの予定）

3. BCP【事業継続計画】（BCP 委員会・災害関連 PT）

社会情勢に影響を与える疫病や、近年度重なる自然災害（地震、台風、豪雨、豪雪など）に備え、緊急時の対応を検討し、取次協会内部にとどまらず、出版社、印刷・製本所とも連動をはかる。決定した内容についてはホームページ上に掲載していく。

(1)予測ができる大規模災害対応

台風、豪雨など予報がでている大規模自然災害等で流通センター他、物流が滞る可能性が予測される災害の発生時における緊急の対応を図る。

(2)予測ができない大規模災害対応

大地震等の大規模災害や大規模な突発的事態が起こったあとでの対応

東日本大地震後に作成した危機管理マニュアルのブラシュアップを行う。

(3)ホームページにおけるメッセージの内容強化

掲載情報の確認手段や掲載内容等の課題検討の為、関連 PT を創設して検討を行う。

◆実績

災害時に伴う取次協会内の緊急連絡網を更新した。

4. 再販制度（取協再販委員会）

弾力運用（時限再販・部分再販）の拡大、実績向上。

時限再販については、各取次において継続して実施できるよう支援していく。

毎年行われている公正取引委員会との著作物再販ヒアリングにおいて、出版業界における弾力的運用等に関わる取り組み状況を継続して報告していく。

◆実績

再販売価格維持契約書ヒナ型の文言見直しについて、

これまでの経緯として、自民党による「街の本屋さんを元気にして、日本の文化を守る議員連盟（書店議連）」で様々な議論をしている中で、いわゆる官公庁等に対して書店が競争入札による実質的な値引き（事実上の赤字取引）をしているケースがあるという意見がかなりあった。議連に公正取引委員会も出席している関係で、それに対して出た案は、出版社・取次・書店が交わしている再販売価格維持契約書から「官公庁等を除く」という文言を削除すればよいのではという公取の見解だった。

この件に関して日書連から再販売価格維持契約書ヒナ型の文言見直しについて、11 月 22 日付で正式な要請文書が発出された。それに伴い変更点や範囲、文言も含めて書協・雑協・取

協・日書連 4 団体で構成されている出版再販研究委員会を 12 月 16 日に開催して意見交換を行った。その中でヒナ型を見直す事に関しては見解が一致しているものの、変更点や範囲、修正文言を含めて様々な意見があり、それらを踏まえて引き続き調整が行われている。

〈活動テーマ〉

1. SDGs の達成に貢献する取組の研究

取協の各委員会で取り組む各テーマが SDGs17 の目標に照らしてどこに位置づけられるかを明確にする。併せて、SDGs の観点から各テーマについて更に深堀りして取り組むべき内容がないかどうか研究していく。

◆実績

各委員会の取り組むテーマを SDGs の観点から検討を行った。

2. 取協リリース、ホームページにおける対外メッセージの内容強化と研究

(1) 会員各社からの情報を集約して対外メッセージを発信できる項目を検討する。
災害時における書店被災状況・輸送状況変化、書籍業量平準化ページで業量カレンダーを随時更新、雑誌、マルチメディア商品の取り扱いマニュアルなど幅広く掲載実行中）2024 年度においても出版流通に変化が生じる場合は継続してメッセージを発信する。また、安定した出版流通を支えていく為に HP 上にて発信する内容の検討及び研究を行う。

◆実績

書籍業量カレンダーを随時更新した。災害時における輸送状況変化について以下の通り HP 掲載を行った。
①台風 10 号に伴う出版配送状況について 8 月 28 日・29 日・30 日に計 3 回掲載。
②JR 貨物一時停止に伴う出版配送状況について 9 月 12 日に掲載。
③能登豪雨の影響に伴う出版配送状況について 9 月 24 日・26 日に計 2 回掲載。

(2) 取協の活動全般を SDGs の取組としてホームページに掲載しアピールする。

3. 運送会社表彰及び災害緊急時の対応

(1) 運送会社表彰
出版輸送についてはより一層の品質向上を目指し、事故率などを評価基準として運送会社を引き続き表彰する。

◆実績

輸送会社 18 社（最優秀賞 15 社、優秀賞 3 社、努力賞 0 社）を 5 月 10 日に出版取次運送協和会定期総会にて表彰を行った。

(2) 災害緊急時の対応
取次協会内で災害状況等の情報共有と対応の検討を行いホームページ等で対外メッセー

ジ発信及び更新を行う。

◆実績

災害時における輸送状況変化について以下の通り HP 掲載を行った。
①台風 10 号に伴う出版配送状況について 8 月 28 日・29 日・30 日に計 3 回掲載。
②JR 貨物一時停止に伴う出版配送状況について 9 月 12 日に掲載。
③能登豪雨の影響に伴う出版配送状況について 9 月 24 日・26 日に計 2 回掲載。

4. 読書推進・図書普及のための諸事業の協力

(1) 春期「こどもの読書週間」、秋期「読書週間」、「本の日」への協力。
(2) 出版関係諸団体の協力による「上野の森 親子ブックフェスタ」、「絵本ワールド」、及び首都圏・関西・北海道大商談会の開催に向けての参画・協力。

◆実績

上野の森 親子ブックフェスタを 2024 年 5 月 4 日～5 月 5 日まで開催。開催時、好天に恵まれ来場者数 28500 人（前年比＋2200 人）及び売上金額 3300 万円（前年比＋150 万円）とも前年を上回った。2024 年度の搬入・搬出の物流業務を日販で請け負った。（2025 年度はトーハンの予定）

5. 出版物の取引合理化に関する協力

(1) 出版社取引コードの設定に伴うルールの策定と運営。
(2) 日本出版インフラセンター（JPO）の会議への参加、企画への協力。
(3) 日本図書コード管理センターによる書籍コードの普及と管理への協力。
(4) 雑誌コード管理センターにおける共通雑誌コードの管理への協力。

6. 青少年の健全な育成を害する図書類の流通に関する協力

(1) 都道府県の「青少年健全育成条例」に関わる諸問題への対応。
(2) 東京都「諮問図書に関する打合せ会」に参画。

◆実績

不健全図書の名称について、東京都は条例の趣旨を誤解なく明確に伝えることを目的に 8 条指定図書へ変更した。都は、青少年健全育成条例の 8 条で過激な性描写や残虐な表現などがある書籍について不健全図書に指定し、未成年への販売や閲覧を禁止しているが、この名称をめぐっては「不健全」という名称が不当なイメージを与え、書店や通販サイトによる販売の自主規制につながり、本来、許されている成人向けにも販売が制限されるなどとして、2024 年 3 月、漫画家でつくるグループが都議会の会派に変更を求めていた。

(3) 出版倫理協議会・出版ゾーニング委員会への参加・協力。

7. 国会図書館への納本に関する業務への協力

(1) 国会図書館法に基づき納本業務をトーハン、日販に委嘱、その実施への協力。

(2) 納本漏れ防止措置の提案及び実施。
毎年 5 月に出版社約 3,000 社へ啓蒙文書の一括発信。通年の渡り、督促短冊出力上位出版社への啓蒙活動、納本率悪化出版社へのアプローチを継続。

◆実績

2024 年 6 月に国立国会図書館　納本方法に関するお願いとして文書を取協 HP に掲載した。

(3) 納入代行事務手数料引き上げ要請。

8. 令和 7 年（2025 年）3 月現在会員状況

株式会社一進堂書店
楽天ブックスネットワーク株式会社
共栄図書株式会社
協和出版販売株式会社
株式会社鍬谷書店
株式会社中央社
株式会社東京即売
株式会社トーハン
株式会社西村書店
株式会社日教販
日本出版販売株式会社
日本出版貿易株式会社
株式会社博文社
株式会社不二美書院
株式会社宮井書店
ビーエルホールディングス株式会社
株式会社きんぶん図書
株式会社松林社
（計 18 社）

以上